

平成18年3月期

決算短信(連結)



上場会社名 株式会社 き も と
(略称 KIMOTO)

コード番号 7908

(URL http://www.kimoto.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 丸山 良克

問合せ先責任者 財務経理部長 松原 長一

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3354-0321

平成18年5月12日

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1. 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	27,505 (△ 5.5)	2,490 (2.2)	2,658 (4.9)
17年3月期	29,094 (△ 2.3)	2,437 (17.7)	2,535 (24.5)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,657 (1.7)	120 16	120 06	9.8	9.3	9.7
17年3月期	1,629 (39.9)	121 78	121 18	10.9	9.4	8.7

(注)1. 持分法投資損益 該当ありません

2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,633,314株 17年3月期 13,227,281株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

2. 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	29,236	17,738	60.7	1,299 00
17年3月期	28,101	15,930	56.7	1,169 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,640,640株 17年3月期 13,600,650株

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,414	△ 1,533	△ 595	6,742
17年3月期	3,667	△ 1,332	△ 112	7,357

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

5. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — (除外) 1社 持分法 (新規) — (除外) —
(合併により)

II 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,600	1,050	630
通 期	28,800	2,650	1,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円50銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在の将来における計画・見通しに基づく予測であります。多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

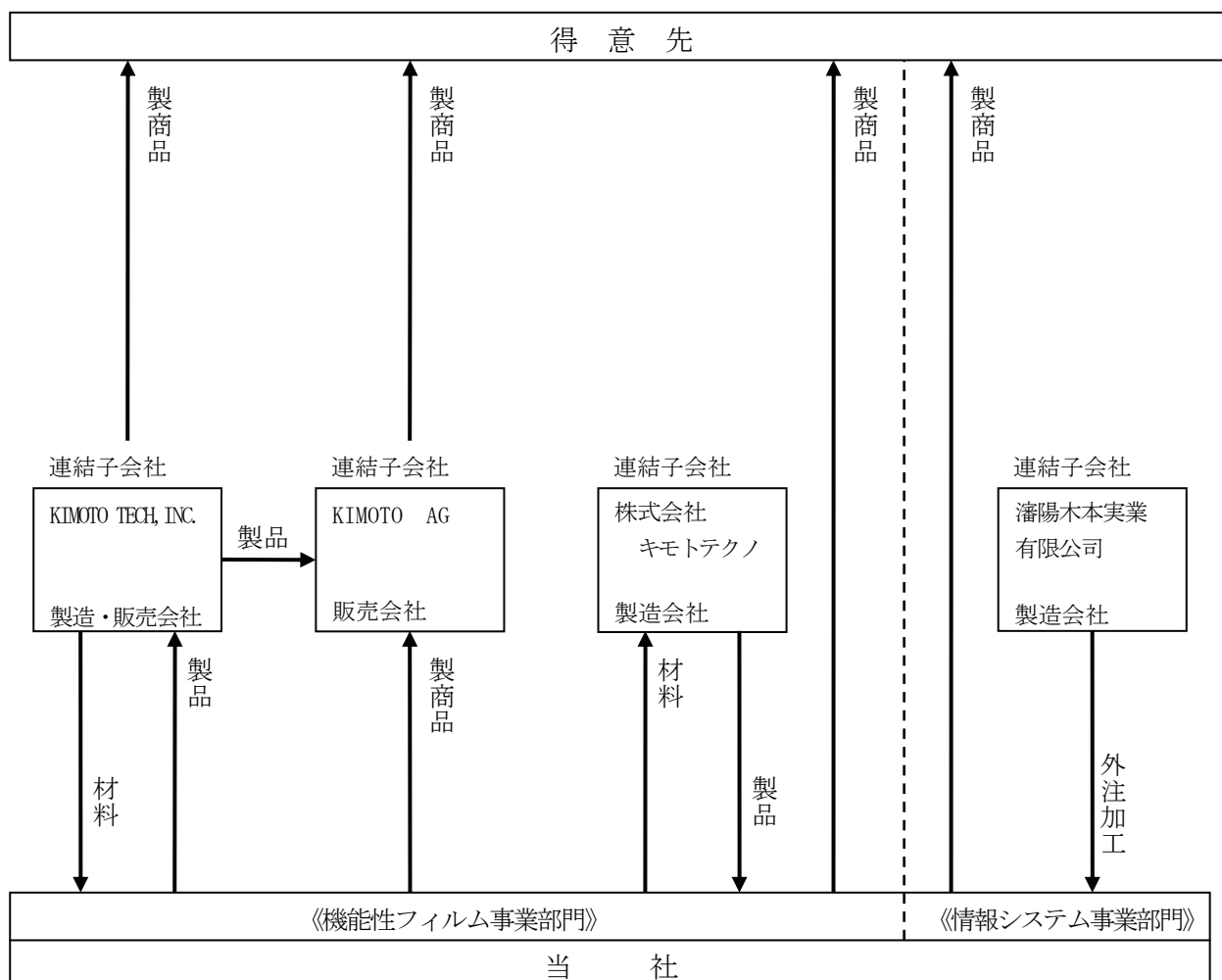
1. 企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の2事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社名	主な事業内容
機能性フィルム	KIMOTO AG(スイス所在：販売会社) KIMOTO TECH, INC. (米国所在：製造・販売会社) 株式会社キモテクノ(東京都所在：製造会社)	① 電子・工業分野への高精度コーティングフィルムの開発・製造・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ トータルカラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルムおよびシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンターおよび関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司(中国所在：製造会社)	① GIS関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. KIMOTO TECH, INC. と MTH CORPORATION は、平成 17 年 4 月に合併し、存続会社は KIMOTO TECH, INC. となりました。
2. 瀋陽木本実業有限公司は、平成 18 年 4 月に社名を変更した旧瀋陽木本データ有限公司であります。
3. 事業系統図以外に、非連結子会社として沖縄県所在の株式会社グラフィカ(製造会社:情報システム事業部門)があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「世界に通ずる技術開発型の企業として、その時代に成しえる最高の専門技術と、最高の製品・商品ならびにサービスを内外の顧客に提供し、企業の発展を通じて、顧客・株主ならびに従業員の満足を得ることを旨とする。また、よき企業市民として、地域の発展と繁栄に寄与し、環境の保全に努め、未来に向けて社会と共に前進する企業であることを目指す」を企業理念としております。

当社グループは変革にチャレンジし、技術のブレークスルーを推進するとともに、適応力ある経営システムを構築してまいります。また企業の社会的責任を強く認識し、コンプライアンス、企業倫理、情報開示等についても継続的な努力をしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営の基盤強化と効率化を推進し、適正な利潤の確保とフリーキャッシュ・フローの増大に努めてまいります。利益配当金につきましては、連結ベースでの業績も勘案しつつ成果配分することを基本方針としております。内部留保につきましては、既存事業の体質強化ならびに将来の戦略分野への投資として有効に活用してまいります。

なお、平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会において、「剰余金の配当等を法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる。」旨の定款の一部変更を平成 18 年 6 月 29 日開催予定の第 46 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

ただし、期末配当につきましては、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、定時株主総会の決議事項といたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3 年を単位とする中期経営計画を策定し、年度ごとに目標とする経営指標を掲げて事業活動を推進しております。平成 19 年 3 月期の連結指標は、経常利益率 9.5%、ROE 10.0%を目標としております(指標は平成 16 年 5 月発表のものであります)。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、主にポリエステルフィルムを素材としてその表面に特殊加工を施すことにより、多様な機能を付加した各種工業用材料を製造販売している機能性フィルム事業部門と、GIS (地理情報システム) のソフト開発販売およびデータ処理受託作業のサービスを行っている情報システム事業部門に区分されます。

機能性フィルム事業部門においては、今後も電子・工業材料分野に一層の市場拡大が期待されており、当社グループでは特に電子ディスプレイ、省エネルギー関連を主要成長分野と位置づけております。これらの市場において当社グループがマーケットシェアを確保し成長を続けていくためには、機動力に富んだ生産体制の構築、ムダの排除による原価低減に加え、データ解析力の向上による開発スピードアップおよび経営資源の戦略的投入等により、顧客満足度の高い製品を迅速に提供することが重要であると考えており、そのために当社グループの体質改善を積極的に進めてまいります。

情報システム事業部門においては、政府が推進する e - Japan 計画、都市再生事業に GIS を中心とした新しいビジネスモデルを提案するとともに、民間における GIS 活用事業の開拓に注力してまいります。また、品質の向上、原価低減を推し進めることにより、体質の強化を図り事業拡大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは経済情勢、業界動向等の経営環境を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発および生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化による海外売上高比率の向上等を中期的な施策として進めてまいります。

当社グループは安定的な成長を図るために、機能性フィルム事業部門においては、電子・工業材料事業に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することにより、景気変動の影響を最小限に抑えるべく、事業間のバランスに配慮してまいります。情報システム事業部門においては、新ビジネスの創出、効率的な生産体制の構築および原価低減を図り、収益性の改善に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事実

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境の改善による好調な個人消費等、総じて順調に推移いたしましたが、原油価格の高止まりによる素材価格の上昇等、懸念要因は依然として拭いきれない状況でありました。

このような情勢の中、当社グループでは主力の機能性フィルム事業の拡大に向け、高品質製品の需要増大に対応すべく、三重工場にクリーン度の高い生産設備を増設し、液晶部材用拡散フィルムを中心に出荷量を大きく伸ばすことができました。しかしながら、液晶部材用反射フィルムおよび大型インクジェットプリンターの売上が大幅に減少した影響により、売上は減少いたしました。利益面につきましては、生産性の向上および販売管理費の削減を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 27,505 百万円（前連結会計年度比 5.5%減）、経常利益は 2,658 百万円（前連結会計年度比 4.9%増）、当期純利益は 1,657 百万円（前連結会計年度比 1.7%増）となりました。

(1) 事業のセグメント別の業績

①機能性フィルム事業部門

a. 電子・工業材料事業

第2四半期以降、IT関連分野の在庫調整が一巡し、国内および東アジア、北米におけるデジタル景気に牽引され、この事業における製品は総じて伸長いたしました。特に液晶部材用拡散フィルムは携帯電話、PCモニター、液晶テレビ向けを中心に出荷量が伸長し、また、デジタルカメラ用光学フィルムも東アジアへの販売量が増加いたしました。

ハードコートフィルムは従来のタッチパネル用途に加え、大型ディスプレイの反射防止用表面パネル用途が増加したことにより順調に推移いたしました。

しかしながら、液晶部材用反射フィルムは、販売価格および市場シェアの低下により売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は 16,606 百万円（前連結会計年度比 0.5%減）となりました。

b. グラフィックス事業

軽印刷業界向けのダイレクト刷版システムは、順調に販売量が伸長いたしました。しかしながら、プリンティング業界向けのトータルカラーマネジメントシステムは販売価格の低下により売上高は減少し、また、サインディスプレイ向け大型インクジェットプリンターは、国内においては旺盛な設備投資により売上高は伸長したものの、欧州市場での売上高の大幅な減少を補うことができませんでした。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は 5,291 百万円（前連結会計年度比 15.9%減）となりました。

c. 産業メディア事業(旧 ビジネスイメージング事業)

新ビジネスでありますプロジェクター用スクリーンフィルムならびにリア型プレゼンテーションユニットの販売を強化した結果、文教市場で高い評価を受け、売上に寄与いたしました。しかしながら、環境関連の特殊フィルムは市場認知度の向上に努めたものの、売上に寄与するまでには至らず、また、CAD用出力フィルムお

よびシステム機器類の売上は市場環境の変化により減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は 4,010 百万円（前連結会計年度比 11.3%減）となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は 25,908 百万円（前連結会計年度比 5.8%減）となりました。

②情報システム事業部門

当事業部門は、官公庁向け大型受託作業が売上に大きく寄与いたしましたが、主力でありますGIS関連ソフト・システム機器販売が公共投資の削減、販売価格の低下の影響により、売上は前年並みとなりました。

この結果、情報システム事業部門の売上高は 1,597 百万円（前連結会計年度比 0.1%減）となりました。

(2)財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して 8.4%減少し、6,742 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,414 百万円（前連結会計年度 3,667 百万円）となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益 2,655 百万円、減価償却費 977 百万円、減損損失（土地）573 百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加 516 百万円、法人税等の支払 1,542 百万円、がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,533 百万円（前連結会計年度△1,332 百万円）となりました。主な増加要因として有形固定資産（土地）の売却による収入 770 百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出 300 百万円、三重工場の製造設備等への支出 1,935 百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△595 百万円（前連結会計年度△112 百万円）となりました。主な増加要因として、社債の発行による収入 600 百万円があり、主な減少要因として、社債の償還による支出 801 百万円、長期借入金の返済 203 百万円、配当金の支払 352 百万円がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
株主資本比率 (%)	60.7	56.7	54.2	50.2	46.4
時価ベースの 株主資本比率(%)	91.9	58.0	64.0	25.7	22.6
債務償還年数 (年)	2.0	0.9	1.2	2.4	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	53.5	29.8	12.0	2.7

(注)株主資本比率：

株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額／総資産

債務償還年数：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)平成 19 年 3 月期の見通し

今後の経済情勢は原油価格の高騰によるインフレ懸念はあるものの、米国および東アジアを中心とする世界経済の拡大に伴い、わが国経済は輸出および生産が増加を続けております。また、企業収益の改善により、雇用環境も改善し個人消費が伸びていることから、引き続き民間需要は拡大するものと思われれます。一方、国および地方自治体の厳しい財政状況を反映して、公共投資は減少を続けるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは、機能性フィルム事業部門において、顧客満足度の高い高品質の製品を安定供給するために、生産技術の革新と生産性の向上を図り、特殊機能性フィルムメーカーとしての地位を確立するよう努めてまいります。

また、情報システム事業部門におきましては、主力製品の販売を強化するために一層の効率化を図り、また事業拡大のため民間市場の開拓に注力してまいります。

なお、当社グループの平成 19 年 3 月期の連結業績予想といたしましては、売上高は 28,800 百万円、経常利益は 2,650 百万円、当期純利益は 1,630 百万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、中間配当金を 1 株当たり 12 円、期末配当金を 1 株当たり 12 円とし、年間配当金は 1 株当たり 24 円とする予定であります。

4. 事業等のリスク

経営成績および財政状態に記載いたしました事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 5 月 12 日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

①情報システム事業部門の継続的な営業損失

情報システム事業部門（当社グループの売上に占める割合 5.8%）の主な販売先は官公庁関係であり、この事業部門の売上は公共事業の削減により年々減少しております。当社グループ内において製造原価の低減、営業経費の削減に努めるとともに、民間企業への営業活動を展開しておりますが、いまだ営業損失から脱し切れておらず、今後も営業損失の継続が懸念されます。

②新規設備投資

三重工場内に総額約 20 億円を投資したクリーン環境化でのコーティングマシンが平成 17 年 7 月より本格稼動しております。今後、新製品開発計画に遅延等が発生した場合は、当社グループの財政状況に影響が生じます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

①特定製品への依存

電子・工業材料事業の重要な部分を占める液晶部材が牽引となって売上高が増加しております。この供給先市場では開発技術と販売の競争がますます激しくなっております。バックライト方式の急激な変化により、当社が供給している部材が使用されなくなった場合、これに対応する売上高が減少し、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

②機能性フィルム事業部門の新製品開発力

当社グループの収益の大部分は、多種多様な機能を有する各種工業材料を製造販売している機能性フィルム事業部門によっております。当社グループは継続して新製品の開発ができると考えておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できずに新製品の投入が遅延した場合もしくは競合他社、異業種からの競合製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針について

①環境規制の強化

当社グループは、機能性フィルムの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにおいて、労働安全衛生法、毒物および劇物取締法、消防法、PRTR 法等の法規制を受けております。当社グループは、法規制を遵守するとともに、工場、研究所におきましては、環境目標を設定し、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。特に有機溶剤ガスに関しましては、現在最高水準の技術を導入し、有機溶剤回収や熱回収を行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設

けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、損益に影響を及ぼすことが考えられます。

②知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品または技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループの製品・技術が模倣または解析調査等されることを防止できない可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件等の発生について

①知的財産権侵害の可能性

当社は、3名の社内弁理士を擁し、積極的な特許出願を行うとともに、第三者からの特許侵害訴訟を未然に防止するため、当社および特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかしながら、第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者より特許権その他知的財産権の侵害を理由として訴訟提起を受けないという保証はありません。当社グループが第三者から訴訟提起等を受けた場合には、当社は、弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針ではありますが、その対応において多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループの事業戦略や損益に悪影響が及ぶ可能性があります。

②その他の訴訟提起を受ける可能性

当社グループは、顧客満足度に重点をおいて製品の製造販売を行っておりますが欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用あるいは保険料等の発生が予測されます。その結果、損益に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他の事業等のリスクについて

①原油価格の高止まりの懸念

当社製品の主な原材料は、ポリエステルフィルム、有機溶剤、樹脂等であり製品製造原価の概ね60%を占めております。これらの材料は、石油化学製品であるため主として原油価格に連動しており、原油価格が高騰および高止まりし、為替レートが円安傾向に推移している場合には、当社の原材料調達額が増加いたします。また、原油価格の高止まりが世界経済に影響を及ぼし、当社主力製品の販売市場が低迷する場合には損益に影響を及ぼす可能性があります。

②天災及び火災等の発生が将来の業績に悪影響を及ぼす可能性

当社グループの工場は三重県、茨城県、ジョージア州（米国）に分散しておりますが、三工場とも有機溶剤等の可燃物を取り扱っておりますので、地震等の天災が発生した場合あるいは、万一火災等が発生した場合には生産活動が停止することになり、損益に重大な影響が生じることになります。

③情報セキュリティについて

当社は、情報システム事業において個人情報を含む顧客情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩することがあれば、当社グループの信用が失墜し、損益に影響を及ぼす可能性があります。当社では、これらの情報が流失しないように実質的なセキュリティ対策を講じており、平成 17 年 5 月に情報システム事業部門の製造拠点であります eAI 技術部が ISMS の認証を取得いたしました。今後も情報の総合的なセキュリティ対策を実現し、より高い情報セキュリティの信頼性の確保および事業競争力の強化を図ってまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産	19,067	65.2	18,580	66.1
現金及び預金	7,242		7,557	
受取手形及び売掛金	9,099		9,023	
たな卸資産	2,224		1,684	
繰延税金資産	333		348	
その他の	307		211	
貸倒引当金	△ 139		△ 244	
II 固 定 資 産	10,168	34.8	9,520	33.9
1. 有 形 固 定 資 産	7,256	24.8	7,384	26.3
建物及び構築物	3,214		2,587	
機械装置及び運搬具	2,040		1,225	
土地	1,502		2,222	
建設仮勘定	149		1,038	
その他の	349		310	
2. 無 形 固 定 資 産	236	0.8	199	0.7
連結調整勘定	37		48	
ソフトウェア	136		91	
その他の	62		60	
3. 投資その他の資産	2,675	9.2	1,936	6.9
投資有価証券	2,204		1,594	
繰延税金資産	145		46	
その他の	412		337	
貸倒引当金	△ 88		△ 42	
資 産 合 計	29,236	100.0	28,101	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債	8,579	29.3	9,564	34.0
支払手形及び買掛金	5,255		5,244	
短期借入金	150		160	
1年以内返済の長期借入金	230		186	
1年以内償還の社債	439		764	
未払法人税等	869		1,063	
賞与引当金	452		400	
その他	1,182		1,745	
II 固 定 負 債	2,919	10.0	2,606	9.3
社 債	1,459		1,336	
長期借入金	581		678	
退職給付引当金	783		527	
役員退職引当金	62		62	
長期預り金	32		2	
負 債 合 計	11,498	39.3	12,170	43.3
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分 合 計	-	-	-	-
(資本の部)				
I 資 本 金	3,274	11.2	3,274	11.7
II 資 本 剰 余 金	3,427	11.7	3,427	12.2
III 利 益 剰 余 金	10,477	35.9	9,193	32.7
IV その他有価証券評価差額金	699	2.4	327	1.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 111	△0.4	△ 241	△0.9
VI 自 己 株 式	△ 29	△0.1	△ 51	△0.2
資 本 合 計	17,738	60.7	15,930	56.7
負債、少数株主持分及び資本合計	29,236	100.0	28,101	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	27,505	100.0	29,094	100.0
II 売 上 原 価	18,984	69.0	20,143	69.2
売 上 総 利 益	8,521	31.0	8,950	30.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,030	21.9	6,512	22.4
営 業 利 益	2,490	9.1	2,437	8.4
IV 営 業 外 収 益	229	0.8	173	0.6
受 取 利 息	36		8	
受 取 配 当 金	22		19	
受 取 手 数 料	14		18	
賃 貸 料 収 入	14		33	
為 替 差 益	115		63	
そ の 他	27		30	
V 営 業 外 費 用	61	0.2	76	0.3
支 払 利 息	32		59	
賃 貸 料 収 入 原 価	6		10	
社 債 発 行 費	13		-	
そ の 他	9		5	
経 常 利 益	2,658	9.7	2,535	8.7
VI 特 別 利 益	664	2.4	91	0.3
VII 特 別 損 失	667	2.4	122	0.4
税金等調整前当期純利益	2,655	9.7	2,505	8.6
法人税、住民税及び事業税	1,325	4.9	1,013	3.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 327	△ 1.2	△ 137	△ 0.5
当 期 純 利 益	1,657	6.0	1,629	5.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	3,427	3,163
II 資本剰余金増加高	0	263
自己株式処分差益	0	263
III 資本剰余金期末残高	3,427	3,427
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	9,193	7,715
II 利益剰余金増加高	1,657	1,629
当期純利益	1,657	1,629
III 利益剰余金減少高	372	151
配当金	353	132
役員賞与	18	19
IV 利益剰余金期末残高	10,477	9,193

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,655	2,505
減価償却費	977	689
減損損失	573	-
連結調整勘定償却額	16	15
貸倒引当金の増減額	△ 63	36
退職給付引当金の増減額	256	196
賞与引当金の増減額	52	-
その他の引当金の増減額	-	△ 86
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 27
支払利息	32	59
為替差損益	△ 38	1
有形固定資産売却・除却損益	△ 611	22
投資有価証券等売却・評価損益	0	△ 30
その他特別損益	-	0
売上債権の増減額	△ 119	763
たな卸資産の増減額	△ 516	180
仕入債務の増減額	△ 13	△ 697
役員賞与の支払額	△ 18	△ 19
その他	△ 190	247
小 計	2,932	3,859
利息及び配当金の受取額	56	28
利息の支払額	△ 31	△ 68
法人税等の支払額	△ 1,542	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	3,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 300	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,935	△ 1,399
有形固定資産の売却による収入	770	32
投資有価証券等の取得による支出	△ 1	△ 65
投資有価証券等の売却による収入	16	253
貸付けによる支出	△ 5	△ 10
貸付けの回収による収入	7	8
その他投資活動による収支	△ 85	△ 151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,533	△ 1,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△ 801	-
社債の発行による収入	600	-
短期借入れによる収支	△ 10	-
長期借入金の返済による支出	△ 203	△ 722
長期借入れによる収入	150	300
自己株式の増減による収支	21	442
配当金の支払額	△ 352	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98	68
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 614	2,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,357	5,065
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,742	7,357

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。

国内子会社 株式会社キモテクノ

在外子会社 KIMOTO AG、KIMOTO TECH, INC.、瀋陽木本數據有限公司

なお、KIMOTO TECH, INC. と MTH CORPORATION は、平成 17 年 4 月に合併し、存続会社は KIMOTO TECH, INC. となりました。

瀋陽木本數據有限公司は、平成 18 年 4 月に社名を瀋陽木本実業有限公司に変更いたしました。

- (2) 非連結子会社である株式会社グラフィカの総資産・売上高・当期純利益および利益剰余金等はいずれも小規模であって、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて連結財務諸表に対する影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。持分法を適用しなかった非連結子会社名は次のとおりであります。

非連結子会社名 株式会社グラフィカ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽木本數據有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

 時価法を採用しております。

③ たな卸資産

 製品及び仕掛品

 当社および国内連結子会社は、総平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

 商品及び材料

 当社および国内連結子会社は、移動平均法による原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、回収が懸念される個別債権について、貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,060百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で翌連結会計年度から定率法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成 17 年 10 月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この会計処理は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

なお、この移行が損益に与える影響として、特別損失に 82 百万円計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、671 百万円から 276 百万円に減少しております。

④ 役員退職引当金

当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジの要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…変動金利建ての借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの経過期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の各キャッシュ・フロー変動累計を比較し、その比率がおおむね 80%から 125%の範囲にあればヘッジを有効と認めております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は 573 百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,756	12,895
2. 非連結子会社および関連会社に対する ものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	20	20
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,408	1,509
土 地	994	1,158
機械装置及び運搬具等	193	212
合 計	2,596	2,880
上記に対応する債務		
1年以内返済の長期借入金	168	168
長期借入金	210	378
合 計	378	546
4. 保証債務		
連結会社以外の会社のリース契約 に対する債務保証		
(株)友美社	-	0
合 計	-	0
5. 貸出コミットメント		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。		
貸出コミットメントの総額	1,500	1,600
借入実行残高	150	160
差引額	1,350	1,440

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
給与手当	2,068	2,286
運送費	524	511
研究開発費	707	710
減価償却費	83	91
賞与引当金繰入	265	251
貸倒引当金繰入	-	48
2. 特別利益の内訳		
固定資産売却益	622	17
投資有価証券売却益	0	73
貸倒引当金戻入益	40	-
3. 特別損失の内訳		
固定資産廃棄損	10	39
減損損失	573	-
投資有価証券売却損	0	17
投資有価証券評価損	-	18
関係会社株式売却損	-	7
ゴルフ会員権評価損	-	0
確定拠出年金移行損	82	-
営業所閉鎖損	-	37
4. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損金額
札幌市(北海道札幌市)	事業所	土 地	222 百万円
仙台市(宮城県仙台市)	事業所	土 地	163 百万円
白岡町(埼玉県白岡町)	倉 庫	土 地	187 百万円

当社グループは、資産のグルーピングについて、会計単位上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグループ化する方法を採用しております。

札幌市、仙台市の土地につきましては、取得価額に対する時価の著しい下落および営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないこと、また、倉庫として使用しております白岡町の土地につきましては、使用度が低下傾向にあり、かつ、取得価額に対する時価が著しく下落したことにより、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に 573 百万円計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額をもとにした正味売却価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の連結会計年度末 残高と連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係		
現金及び預金	7,242	7,557
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△ 500</u>	<u>△ 200</u>
現金及び現金同等物	6,742	7,357

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	74	23	51	426	401	24
ソフトウェア	77	29	47	123	96	27
合 計	152	53	99	550	498	52

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	33	17
1 年 超	66	35
合 計	99	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	32	76
減価償却費相当額	32	71
支払利息相当額	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	90	27
1 年 超	229	49
合 計	320	76

3. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過受取リース料	63	99
未経過支払リース料	63	91

(有価証券関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 別	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	529	1,710	1,181
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	529	1,710	1,181
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	36	31	△ 5
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	36	31	△ 5
合 計		566	1,741	1,175

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16	0	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	442
------------------	-----

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 別	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	443	1,013	570
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	443	1,013	570
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	137	118	△ 19
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	137	118	△ 19
合 計		580	1,131	550

(注) 当連結会計年度において減損処理を 18 百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
253	73	17

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	442
------------------	-----

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
(1)取引の内容 為替予約取引と金利スワップ取引を利用しております。 (2)取引に対する取組方針 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引の利用目的 通常取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動リスク、市場金利変動に係る市場リスクおよび取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。 (5)取引に係るリスクの管理体制 通常取引の範囲内で行われている先物為替取引は、グループ各社の各経理部門で実行管理されており、短期間でかつ実需の範囲内での制限を設けております。また、金利スワップ取引もグループ会社の各経理部門で実行管理されております。 なお、重要な取引内容については、随時当社財務経理部に報告されております。	(1)取引の内容 同 左 (2)取引に対する取組方針 同 左 (3)取引の利用目的 同 左 (4)取引に係るリスクの内容 同 左 (5)取引に係るリスクの管理体制 同 左

(退職給付関係)

(単位：百万円)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成 17 年 10 月に適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、在外連結子会社 2 社は確定拠出年金制度を採用しており、1 社には退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付債務	△ 1,296	△ 2,943
ロ. 年金資産	-	1,134
ハ. 未積立退職給付債務	△ 1,296	△ 1,808
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	262	707
ホ. 未認識数理計算上の差異	238	539
ヘ. 未認識過去勤務債務	11	33
ト. 連結貸借対照表計上額純額	△ 783	△ 527
チ. 退職給付引当金	△ 783	△ 527

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

ア. 退職給付債務の減少	1,733
イ. 年金資産の減少	△ 1,073
ウ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 395
エ. 未認識数理計算上の差異	△ 329
オ. 未認識過去勤務債務	△ 18
カ. 退職給付引当金の増加	82

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	109	151
ロ. 利息費用	41	56
ハ. 期待運用収益	△ 11	△ 19
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	49	70
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	57	139
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3	5
ト. 退職給付費用	251	403
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	82	-
リ. 確定拠出年金への掛金支払額	41	-
合 計	374	403

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
繰延税金資産		
役員退職引当金否認	25	25
賞与引当金繰入超過額	182	162
関係会社繰越欠損金	163	226
退職給付引当金否認	317	213
投資有価証券評価損否認	-	11
未払事業税否認	68	83
減損損失	232	-
その他	228	222
繰延税金資産小計	1,217	943
評価性引当額	△ 225	△ 283
繰延税金資産合計	991	660
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△ 28	△ 30
その他有価証券評価差額金	△ 478	△ 230
その他	△ 4	△ 3
繰延税金負債合計	△ 511	△ 265
繰延税金資産の純額	479	394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2	△ 0.1
住民税均等割等	1.0	1.2
在外子会社税率差異	△ 2.3	△ 4.7
研究開発費の税額控除	△ 2.1	△ 2.3
I T投資促進税制における税額控除	△ 0.4	△ 0.2
その他	0.3	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	34.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,908	1,597	27,505	-	27,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	25,908	1,597	27,505	-	27,505
営業費用	23,191	1,823	25,015	-	25,015
営業利益又は損失(△)	2,717	△ 226	2,490	-	2,490
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	20,027	1,477	21,505	7,731	29,236
減 価 償 却 費	919	58	977	-	977
減 損 損 失	388	184	573	-	573
資 本 的 支 出	1,462	111	1,573	-	1,573

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,495	1,598	29,094	-	29,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合 計	27,495	1,598	29,094	-	29,094
営業費用	24,787	1,868	26,656	-	26,656
営業利益又は損失(△)	2,707	△ 269	2,437	-	2,437
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	19,022	1,545	20,568	7,532	28,101
減 価 償 却 費	627	62	689	-	689
資 本 的 支 出	1,731	85	1,816	-	1,816

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

事業部門別		主 要 品 目
機能性フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム 大型インクジェットプリンターおよび関連機器 ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		G I S 関連ソフト、地理情報データ作成サービス デジタル・データ画像処理サービス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 7,731 百万円

前連結会計年度 7,532 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,354	2,634	517	27,505	-	27,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	908	164	0	1,072	△ 1,072	-
合 計	25,263	2,798	517	28,578	△ 1,072	27,505
営業費用	22,803	2,664	624	26,093	△ 1,078	25,015
営業利益	2,459	133	△ 107	2,485	5	2,490
2. 資 産	18,487	1,945	1,072	21,505	7,731	29,236

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消 去 又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,366	2,313	1,414	29,094	-	29,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	669	176	0	847	△ 847	-
合 計	26,036	2,490	1,415	29,941	△ 847	29,094
営業費用	23,829	2,435	1,262	27,527	△ 871	26,656
営業利益	2,206	55	152	2,413	24	2,437
2. 資 産	17,735	1,657	1,174	20,568	7,532	28,101

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・スイス
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 当連結会計年度 7,731 百万円
- 前連結会計年度 7,532 百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	合 計
I 海外売上高	2,344	2,149	630	5,124
II 連結売上高				27,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.52	7.81	2.29	18.62

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	合 計
I 海外売上高	2,118	2,126	1,525	5,769
II 連結売上高				29,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.28	7.31	5.24	19.83

- (注) 1. 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ等
 (2) アジア・・・台湾、中国、韓国等
 (3) 欧州・・・スイス、フランス、ドイツ、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

役員に準ずる者との取引

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職 業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員に 準ずる者	有田 胖	-	-	KIMOTO TECH, INC. 社長	(被所有) 直接 0.5%	-	-	顧 問 料 の 支 払	6	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 有田胖氏に対する報酬額については、一般的な顧問報酬水準と同様に決定しております。
 2. 有田胖氏との顧問契約は、平成 17 年 2 月 28 日付で解除いたしました。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
1 株当たり純資産額	1,299 円 00 銭	1,169 円 90 銭
1 株当たり当期純利益	120 円 16 銭	121 円 78 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	120 円 06 銭	121 円 18 銭

(販売の状況)

(単位：百万円)

事業区分	売上高	
	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
機能性フィルム事業部門	25,908	27,495
電子・工業材料事業	16,606	16,686
グラフィックス事業	5,291	6,287
産業メディア事業	4,010	4,520
情報システム事業部門	1,597	1,598
合　　計	27,505	29,094

(注) 事業区分の「産業メディア事業」は、当連結会計年度より新規ビジネス(映像、環境、省エネ分野)への拡大を目指し名称変更した「旧　ビジネスイメージング事業」です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。